

発売中  
290円

創立101周年記念講演

『日本共産党の百年』を語る

— 志位和夫 —

# 県民のくらしと福祉を守れ!!

日本共産党大分県委員会と党地方議員団は10月26日、2024年度の県予算にかかわる県民要望190項目の実現を求めて県の各部局と意見交換しました(左上の写真)。

堤県議、猿渡県議、大谷市議、日隈市議ら党議員のほかには大分民主商工会など団体代表、通学路に横断歩道の設置を求める母

親が参加しました。県の各部局との意見交換で参加者は、佐藤樹一郎知事が前のめりの豊予海峡ルート事業の中止や県内のCO2排出量の半分以上を占める大規模製鉄所とセメン

ト工場への指導強化、物価高からくらしと福祉を守る予算への転換などを迫りました。日隈市議は、国道に木の枝が張りだし、大型トラックやバスの通行のじゃまになっている支障木(上の写真)の撤去を求めました。県の担当者は「木の所有者の負担で伐採をお願いしている」と回答。日隈市議は「国道を片側通行にしての作業。所有者の負担が大きい」。堤県議は「国道の半分以上に覆いかぶさって危険だ。県がやるべき」と追及。県の担当者は「木の所有者と話し合ってください」と答えました。

日隈市議はさっそく27日、大山町に住む木の所有者に報告。「前向きに話しが進んだ」と喜ばれています。

## 大分県に予算要望190項目

日本共産党  
県委・議員



▲ 県との意見交換であいさつする堤栄三県議(右端)  
(10月26日、大分県庁)



▲ 大型トラックの通行のじゃまになる支障木(国道212号、大山町)

## 党市議団はマイナカード、部落差別解消事業の決算認めず

市議会の決算審査特別委員会は10月24日、日田市2022年度一般会計・特別会計決算に対する指摘をまとめ、賛成多数で決算を認めました。党市議団は、理由を示し認めませんでした。

日田市の22年度のマイナカード申請件数は、2万2538件(上のグラフ)。マイナカードの交付率を42%から70%に引き上げました(今年3月末)。22年度の申請件数の約3割にあたる7224件は、市が民間業者に委託した出張申請サポート事業によりまます。これは、スーパーなどで市民のマイナカード申請を業者が手伝う事業です。

この事業に使ったお金は約3600万円です。ほぼ国の補助金です。しかし、トラブル続きのマイナ保険証の利用割合は、厚生労働省の調査で5%を切っています。

部落差別解消事業の人権啓発地域リーダー育成事業は、市がNPO法人に委託し講演会などを行っています。講師は3年連続で、近畿大学の奥田均教授です。奥田氏は講演で「部落差別禁止法の制定が必要」と訴えています。日隈市議は「法律で部落差別を規制するためには、地域や対象者を特定する。差別の固定化につながり、差別解消に逆行する」と指摘。「さまざまな講師を呼んで、人権啓発の地域リーダーを育成すべき」と強く求めました。

## 2022年度決算の指摘まとめる

市議会  
決算委

